

脳卒中・心臓病等総合支援センターの進捗と今後について

循環器病対策推進協議会
循環器病総合支援委員会 委員長

京都大学医学部附属病院
脳卒中療養支援センター・もやもや病支援センター センター長

宮本 享

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施報告

厚生労働省 健康・生活衛生局
がん・疾病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

1 事業の目的

○循環器病対策推進基本計画で、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携して、総合的な取組を進めることとしているが、これまでに都道府県が医療計画などで実施している対策よりも幅広い内容であり、各医療施設で個々の取組はされているものの情報が行き渡っていないとはいえず、全ての支援について、十分なレベルで提供することに対して課題がある。

○この取組を効果的に推進するため、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県と連携しつつ、地域の医療機関と勉強会や支援方法などの情報提供を行うなど協力体制を強化し、包括的な支援体制を構築することにより、地域全体の患者支援体制の充実を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

【補助率：定額（10/10相当）】

＜事業の概要＞ 都道府県の循環器病対策推進計画等を踏まえ、自治体や関連する学会等とも連携しながら、以下の内容に関する事業を行う。

- ・循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置（電話、メール相談を含む）
- ・地域住民を対象とした循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発
- ・地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会等の開催
- ・相談支援を効果的に行う、資材（パンフレットなど）の開発・提供
- ・その他、総合支援を効果的に行うために必要と考えられるもの

＜期待される効果＞

- ・地域医療機関の診療及び患者支援機能の向上が可能となる
- ・国民がワンストップに必要な情報を得られるとともに、より効果的かつ質の高い支援が可能となる

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げることを検討



3 実施主体等

◆実施主体：各都道府県において、脳卒中・心臓病等の循環器病に対する中心的な役割を担う医療機関

①先天性疾患に対する診療、外来リハビリテーション、緩和ケア等、循環器病に対する総合的な診療を行える施設であり、地域の病院、かかりつけ医などとも密接に連携が取れること

②自治体との密な連携が取れ、循環器病の後遺症を有する者に対する支援及び治療と仕事の両立支援・就労支援を行っていること

◆1箇所あたり：1,800万円程度

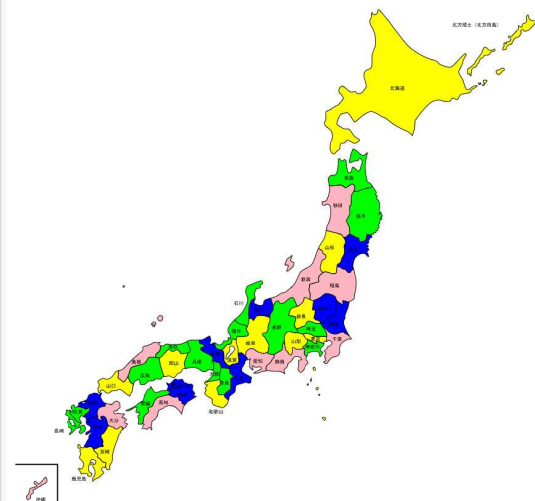
◆事業実績：令和7年度 採択数12医療機関（10県）
令和6年度 採択数12医療機関（12都道府県）
令和5年度 採択数16医療機関（15府県）
令和4年度 採択数12医療機関（10府県）

47都道府県すべてで事業実施

脳卒中・心臓病等総合支援センターのモデル事業 対象医療機関

採用年度	都道府県	医療機関
令和4年度	宮城県	国立大学法人東北大学 東北大学病院
	茨城県	国立大学法人 筑波大学附属病院
	栃木県	学校法人 聖協学園 聖協医科大学病院
		学校法人 自治医科大学附属病院
	富山県	国立大学法人 富山大学附属病院
	三重県	国立大学法人 三重大学医学部附属病院
		京都府立医科大学附属病院
	京都府	国立大学法人 京都大学医学部附属病院
	徳島県	国立大学法人 徳島大学 徳島大学病院
	香川県	国立大学法人 香川大学医学部附属病院
令和5年度	福岡県	独立行政法人 国立病院機構九州医療センター
	熊本県	国立大学法人 熊本大学 熊本大学病院
	青森県	国立大学法人 弘前大学医学部附属病院
	岩手県	学校法人 岩手医科大学附属病院
	埼玉県	学校法人 埼玉医科大学国際医療センター
	神奈川県	東海大学医学部附属病院
	石川県	国立大学法人 金沢大学附属病院
	福井県	国立大学法人 福井大学医学部附属病院
	長野県	国立大学法人 信州大学医学部附属病院
	大阪府	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
		国立大学 神戸大学医学部附属病院
	兵庫県	地方独立行政法人 神戸市医師会機構神戸市立医療センター中央市民病院
	奈良県	公立大学法人 奈良県立医科大学附属病院
	鳥取県	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院
	広島県	国立大学法人 広島大学 広島大学病院
	愛媛県	愛媛大学医学部附属病院
	佐賀県	佐賀大学医学部附属病院
	長崎県	国立大学法人 長崎大学病院

採用年度	都道府県	医療機関
令和6年度	北海道	国立大学法人 北海道大学病院
	山形県	国立大学法人 山形大学医学部附属病院
	群馬県	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院
		学校法人 日本医科大学付属病院
	東京都	公益財団法人 榊原記念財団附属榊原記念病院
		日本赤十字社 武蔵野赤十字病院
	山梨県	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院
	岐阜県	国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院
	滋賀県	国立大学法人 滋賀医科大学医学部附属病院
	和歌山県	公立大学法人 和歌山県立医科大学附属病院
令和7年度	岡山県	国立大学法人 岡山大学病院
	山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院
	宮城県	国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院
	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学病院
	秋田県	国立大学法人 秋田大学医学部附属病院
		地方独立行政法人 秋田県立病院機構秋田県立循環器・脳神経センター
	新潟県	公立大学法人 新潟大学医学部総合病院
	千葉県	国立大学法人 千葉大学医学部附属病院
	静岡県	国立大学法人 浜松医科大学医学部附属病院
	鳥根県	国立大学法人 鳥根大学 鳥根大学医学部附属病院
令和7年度	高知県	国立大学法人 高知大学
	大分県	国立大学法人 大分大学 大分大学医学部附属病院
	沖縄県	国立大学法人 琉球大学 琉球大学病院
	福島県	公立大学法人 福島県立医科大学
	愛知県	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院
		学校法人 藤田学園 藤田医科大学病院
合計	47都道府県	54医療機関



- 令和4年度採択 10府県
- 令和5年度採択 15府県
- 令和6年度採択 12都道県
- 令和7年度採択 10県

東海大学医学部付属病院（神奈川県）については、令和7年度より聖マリアンナ医科大学病院にセンター変更。

脳卒中・心臓病等総合支援センター

循環器病対策推進基本計画の**患者支援に関する重点施策**を

各都道府県のハブとなって**行政・地域医療機関・各団体**と連携して進める

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ



第2期循環器病対策推進基本計画 概要

全体目標

2040年までに3年以上の健康寿命の延伸及び循環器病の年齢調整死亡率の減少

個別施策

循環器病：脳卒中・心臓病その他の循環器病

【基盤】循環器病の診療情報の収集・提供体制の整備 循環器病の診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築

1. 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発

- 循環器病の発症予防及び重症化予防
- 子どもの頃から国民への循環器病に関する正しい知識（循環器病の予防、発症早期の適切な対応、重症化予防、後遺症等）の普及啓発の推進
- 循環器病に対する国民の認知度等の実態把握

3. 循環器病の研究推進

- 循環器病の病態解明、新たな診断技術や治療法の開発、リハビリテーション等に関する方法に資する研究開発の推進
- 科学的根拠に基づいた政策を立案し、循環器病対策を効果的に進めるための研究の推進

2. 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

- ① 循環器病を予防する健診の普及や取組の推進
- ② 救急搬送体制の整備
- ③ 救急医療の確保をはじめとした循環器病に係る医療提供体制の構築
- ④ リハビリテーション等の取組
- ⑤ 循環器病の後遺症を有する者に対する支援
- ⑥ 循環器病の緩和ケア
- ⑦ 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援
- ⑧ 治療と仕事の両立支援・就労支援
- ⑨ 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策
- ⑩ 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援

患者支援に関する重点施策

相談支援
情報提供

循環器病対策の総合的かつ計画的な推進の確保のために必要な事項

- (1) 関係者等の有機的連携・協力の更なる強化
- (2) 他の疾患等に係る対策との連携
- (3) 感染症発生・まん延時や災害時等の有事を見据えた対策
- (4) 都道府県による計画の策定
- (5) 必要な財政措置の実施及び予算の効率化・重点化
- (6) 基本計画の評価・見直し

<循環器病の特徴と対策>



脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績概要

- ✓ 総合支援センターでは、「普及・啓発」「医療連携体制の構築」「人材育成」「相談支援」を主な役割としており、各都道府県の実績報告書等を元に実績と課題を以下の通り整理した。
- ✓ 各都道府県の実績報告書から、総合支援センターでは、包括的な支援体制を構築され、地域全体の患者支援体制の充実に資する取組を実施していることが確認された。
- ✓ 一方で、対応内容の充実度については、各総合支援センターにおいてばらつきがあり、特に医療連携体制の構築には継続して取り組む必要性が示唆された。

	① 普及啓発	② 医療連携体制の構築	③ 人材育成	④ 相談支援
実績※	✓ <u>市民公開講座</u>の開催は、合計120回以上開催され、<u>総参加人数は1.5万人以上</u>にのぼった。 ✓ 都道府県と協働し、動画作成、広報誌等を活用したイベント周知、ポスターやリーフレットの共同制作を実施した。	✓ 地域医療機関・かかりつけ医を対象とした連携会議やセミナーは合計250回以上開催され、情報提供や支援方法の共有を実施した。 ✓ 病院間や消防との連携による<u>救急搬送体制の強化</u>や、都道府県担当課との協力による<u>地域連携パスの改定等</u>が行われた。	✓ 様々な職種における勉強会、他施設からの研修生の受入・指導等、<u>職員のスキルアップのための多様な取組が実施され、地域全体の医療レベルの向上に寄与していることが確認できた。</u>	✓ アンケート調査では、相談支援により、<u>76.6%が「概ね問題解決」した</u>と回答した。 ✓ 医療・介護・障害福祉の連携、疾病情報提供、在宅療養、リハビリテーション、経済的問題支援等の多様な支援が実施されていることが確認できた。

※数値については、令和4年度から令和6年度までの単年度モデル事業の実績の累積

脳卒中・心臓病等総合支援センターに求められるもの

しばしば認められる誤認識

情報提供

- ・ 県独自の啓発動画やパンフレットを作成する必要がある

情報提供資材はすでに多数作成されており、各県の総合支援センターが個別作成に予算を使うのは無駄！

相談支援

- ・ 総合支援センターは 県民すべての相談窓口として、支援を行わなければならない

総合支援センターが全県の患者・家族をカバーすることは不可能

ネットワーク構築

- ・ 既に地域連携パス会議等のネットワークはあり、地域連携は確立している

転院のための情報共有ではなく、どの医療機関でも、標準化された情報提供や支援が可能な体制づくり

京都府での取り組み

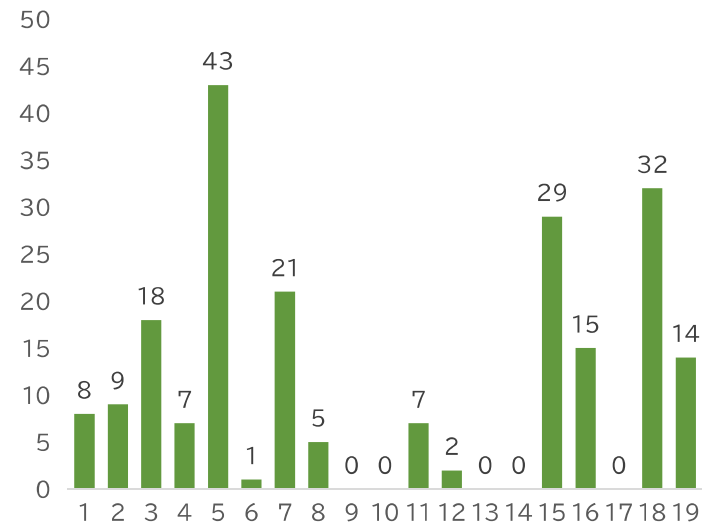
脳卒中・心臓病等総合支援センター(京大病院) における脳卒中患者支援状況(2024年8月～2025年7月)

	支援人数(人)	支援件数(件)
実績	169	211

京都府の急性期脳卒中患者数(日本脳卒中学会)

6120名(2023年)・ 6477名(2024年)

● 支援内容別状況(件)



- 1 医療連携・地域連携バス
- 2 リハビリテーション(外来含む)
- 3 心理サポート
- 4 両立支援(仕事・就労・復職)
- 5 両立支援(就学・復学支援)
- 6 緩和ケア(アドバンス・ケア・プランニングを含む)
- 7 疾病情報の提供(予防・診断・治療等ついて)
- 8 医療・介護・障害福祉の連携に有用な社会システムの提供
- 9 経済的問題(または不安)への支援
- 10 障害者手帳認定の支援
- 11 家族支援
- 12 患者会・家族会との連携(ピアサポート)
- 13 訪問診療・訪問看護または在宅療養
- 14 主治医やかかりつけ医への不満
- 15 食事栄養指導
- 16 服薬上の問題点
- 17 受診中断者への支援
- 18 小児支援
- 19 その他

脳卒中・心臓病等総合支援センター
単一機関で実施可能な相談支援は
疾患発生数と比較すれば、限られている



脳卒中・心臓病等総合支援センターがハブとなり、

各医療機関が、自院かかりつけ患者に対して
標準化された情報提供・相談支援をできる
体制の構築が目標！

脳卒中・心臓病等総合支援センターに求められるもの

情報提供

相談支援

- 主に自院かかりつけ患者・家族を対象とする とともに
一般患者 市民を対象とした

市民公開講座

啓発動画・資料等の紹介

- 県内施設のハブとして！支援情報の標準化・共有

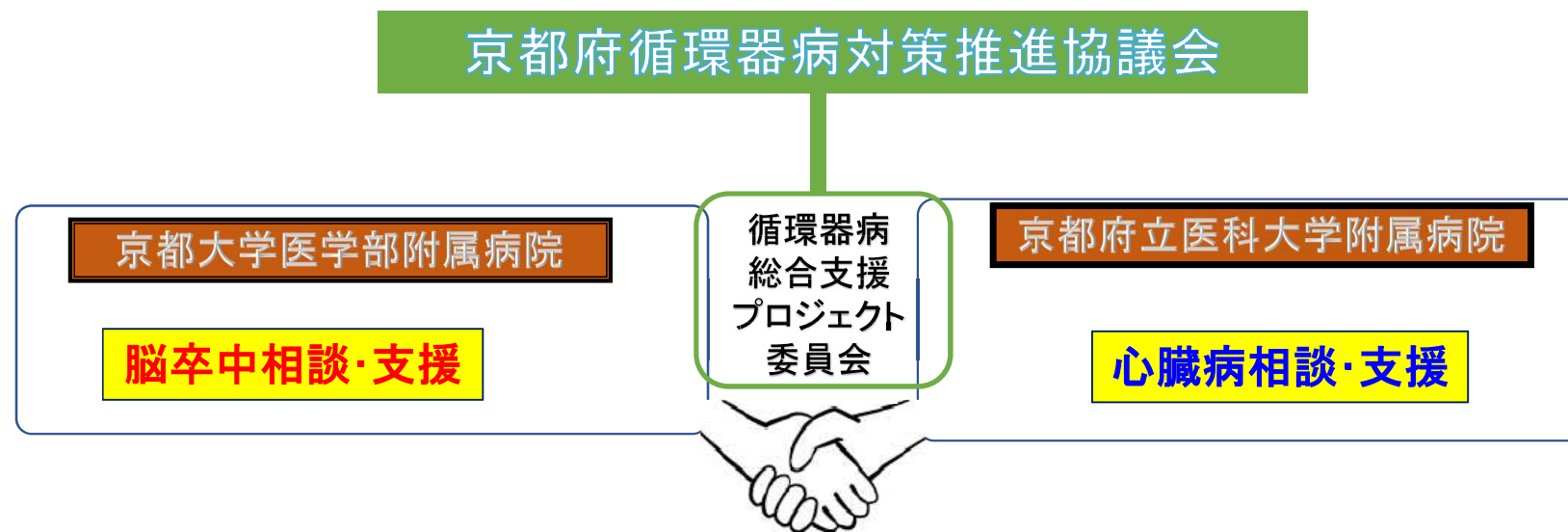
どの医療機関においても、それぞれのかかりつけ患者・家族に対して
同じ情報・同じ支援ができる体制の整備

ネットワーク構築

地域・多職種連携による情報共有を社会実装する

脳卒中・心臓病等総合支援センターをハブとした

地域連携・多職種連携（京都府）



疾患別（脳卒中・心臓病） 2センタービジネスモデル

共有部分は協調しながら、疾患特有部分は個別化

全体目標

2040年までに3年以上の健康寿命の延伸及び循環器病の年齢調整死亡率の減少

個別施策

循環器病：脳卒中・心臓病その他の循環器病

【基盤】循環器病の診療情報の収集・提供体制の整備 循環器病の診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築

1. 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発

- 循環器病の発症予防及び重症化予防
- 子どもの頃から国民への循環器病に関する正しい知識（循環器病の予防、発症早期の適切な対応、重症化予防、後遺症等）の普及啓発の推進
- 循環器病に対する国民の認知度等の実態把握

3. 循環器病の研究推進

- 循環器病の病態解明、新たな診断技術や治療法の開発、リハビリテーション等に関する方法に資する研究開発の推進
- 科学的根拠に基づいた政策を立案し、循環器病対策を効果的に進めるための研究の推進

2. 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

- ① 循環器病を予防する健診の普及や取組の推進
- ② 救急搬送体制の整備
- ③ 救急医療の確保をはじめとした循環器病に係る医療提供体制の構築
- ④ リハビリテーション等の取組
- ⑤ 循環器病の後遺症を有する者に対する支援
- ⑥ 循環器病の緩和ケア
- ⑦ 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援
- ⑧ 治療と仕事の両立支援・就労支援
- ⑨ 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策
- ⑩ 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援

循環器病対策の総合的かつ計画的な推進の確保のために必要な事項

- (1) 関係者等の有機的連携・協力の更なる強化
- (2) 他の疾患等に係る対策との連携
- (3) 感染症発生・まん延時や災害時等の有事を見据えた対策
- (4) 都道府県による計画の策定
- (5) 必要な財政措置の実施及び予算の効率化・重点化
- (6) 基本計画の評価・見直し

＜循環器病の特徴と対策＞



脳卒中と心臓病双方で共通・協調整備が可能

脳卒中と心臓病で医療システム・臨床像が異なり個別の整備が必要

行政・医師会・脳卒中・心臓病等総合支援センター共催による公開講座

京都府脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 市民公開講座

脳卒中・心臓病の ケアと患者支援

参加費 無料

2023年2月4日(土) 14:00～16:00

申込締切 2月1日(金)

オンライン開催 (Zoomウェビナー) / 視聴用会場 (京都府立医科大学 図書館ホール) での視聴も可能です。

脳卒中・心臓病患者さんや
そのご家族が受けられる
支援にご関心のある方

脳卒中・心臓病患者さんへの
医療・ケアを担っておられる方

脳卒中・心臓病患者さんへの
社会的支援を行っておられる方

プログラム

- 01 京都府における循環器病対策について
～切れ目のない支援を目指して～
京都府健康福祉部 副部長 神田 浩之
- 02 多職種・地域連携による脳卒中
患者さん・ご家族への相談支援の整備
京都大学医学部附属病院 病院長 宮本 享
- 03 若年期から高齢期までの心血管疾患
患者さん・ご家族への相談支援
京都府立医科大学附属病院
循環器内科診療部長 嶋 聖明
- 04 かかりつけ医による
脳卒中・心不全の再発予防管理
京都府医師会 副会長 谷口 洋子
- 05 再発しないための薬のみ方
京都府薬剤師会 川口 将義
- 06 脳卒中・心臓病等
総合支援センターに期待すること
全国心臓病の子供を守る会京都支部
もやの会 (もやもや病患者会) 事務局

京都府・京都府医師会・京都府立医科大学附属病院・京都大学医学部附属病院 共催

2024.2.10(土)
14:00～16:00

参加 無料

京都府脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

市民公開講座

「脳卒中・心臓病のケアと患者支援」

プログラム

- 01 京都府における循環器病対策について 京都府健康福祉部健康対策課長 古川浩気
- 02 シンポジウムⅠ「心臓病のケアと患者支援」
●「脳卒中・心臓病等総合支援センターの活動～心臓病領域～」
京都府立医科大学附属病院 循環器内科 嶋聖明
●「循環器病総合支援センター～相談窓口における患者支援について～」
京都府立医科大学附属病院 循環器病総合支援センター 榎本知子
●「心不全といわれたら…～京都における心不全診療の取組～」
京都府立医科大学附属病院 循環器内科 白石裕一
- 03 シンポジウムⅡ「脳卒中のケアと患者支援」
●「脳卒中・心臓病等総合支援センターの活動～脳卒中領域～」
京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センター 宮本 享
●「脳卒中相談窓口連携会議～医療ソーシャルワーカーの地域連携による患者支援～」
京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センター 榎戸真弓
●「もやもや病におけるピアサポートと医療・教育連携」
京都大学医学部附属病院 もやもや病支援センター 舟木健史
- 04 脳卒中・心臓病等総合支援センターに期待すること
● 全国心臓病の子供を守る会京都支部
● もやの会 (もやもや病患者会) 事務局

お申し込みはコチラ→

京都府・京都府医師会・京都府立医科大学附属病院・京都大学医学部附属病院 共催

● 詳細については、裏面をご参照ください ●

2025.2.8(土)
14:00～16:00

参加 無料

京都府脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

市民公開講座

「脳卒中・心臓病等総合支援センターの活動」

プログラム

- 01 京都府における循環器病対策について 京都府健康福祉部健康対策課長 古川浩気
- 02 講演Ⅰ「脳卒中・心臓病総合支援センターの活動～脳卒中領域～」
●「脳卒中における仕事と治療の両立支援・就労支援」
京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センター長 宮本 享
●「脳卒中相談窓口連携会議をプラットフォームにした地域多職種連携による支援」
京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センター MSW 榎戸真弓
●「もやもや病における学習と治療の両立支援～医療と教育現場の連携～」
京都大学医学部附属病院 もやもや病支援センター 医師 舟木健史
- 03 講演Ⅱ「産業保健総合支援センターの取り組み」
京都産業保健総合支援センター 保健師 松田雅子
- 04 講演Ⅲ「心臓病総合支援センターの活動～心臓病領域～」
●「心臓病総合支援センターの活動～心臓病領域～」
京都府立医科大学附属病院 循環器病総合支援センター長 嶋聖明
●「循環器病対策と食生活～むりなく減塩～」
京都府立医科大学附属病院 管理栄養士 金井夏英
●「心臓を元気に保つ運動療法の実践」
京都府立医科大学附属病院 医師 白石裕一、理学療法士 山崎志保

お申し込みはコチラ→

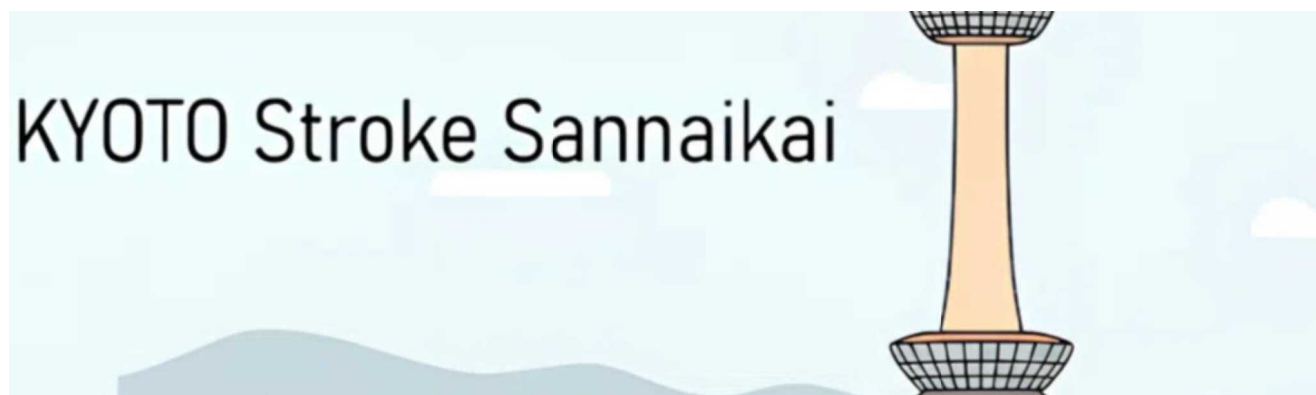
共催：京都府・京都府医師会・京都大学医学部附属病院・京都府立医科大学附属病院
助成：京都府医学振興会 ●詳細については、裏面をご参照ください●

申し込みが2/5迄

共催：京都府・京都府医師会・京都府立医大病院・京大病院

きょうとサンナイ会

- ▶ サンナイ会とは、脳卒中に『ならない(予防)・手遅れにならない(急性期治療)・まけない(リハビリ)』をコンセプトとして、立ち上がった**患者・家族向け情報発信の場**



KYOTO脳卒中サンナイ会

KYOTO脳卒中サンナイ会公式アカウントです。
脳卒中に『ならない・手遅れにならない・まけない』をスローガンに、予防や療養に役立つ情報をわかりやすくお届けします！

0 フォロー 6 フォロワー



フォロー

ホーム 記事 マガジン 月別



第1回 KYOTO脳卒中サンナイ会 NEWSLETTER : 2025年9月号

KYOTO脳卒中サンナイ会 2週間前

♡ 11



はじめまして。KYOTO脳卒中サンナイ会 です！

KYOTO脳卒中サンナイ会 2週間前

♡ 4

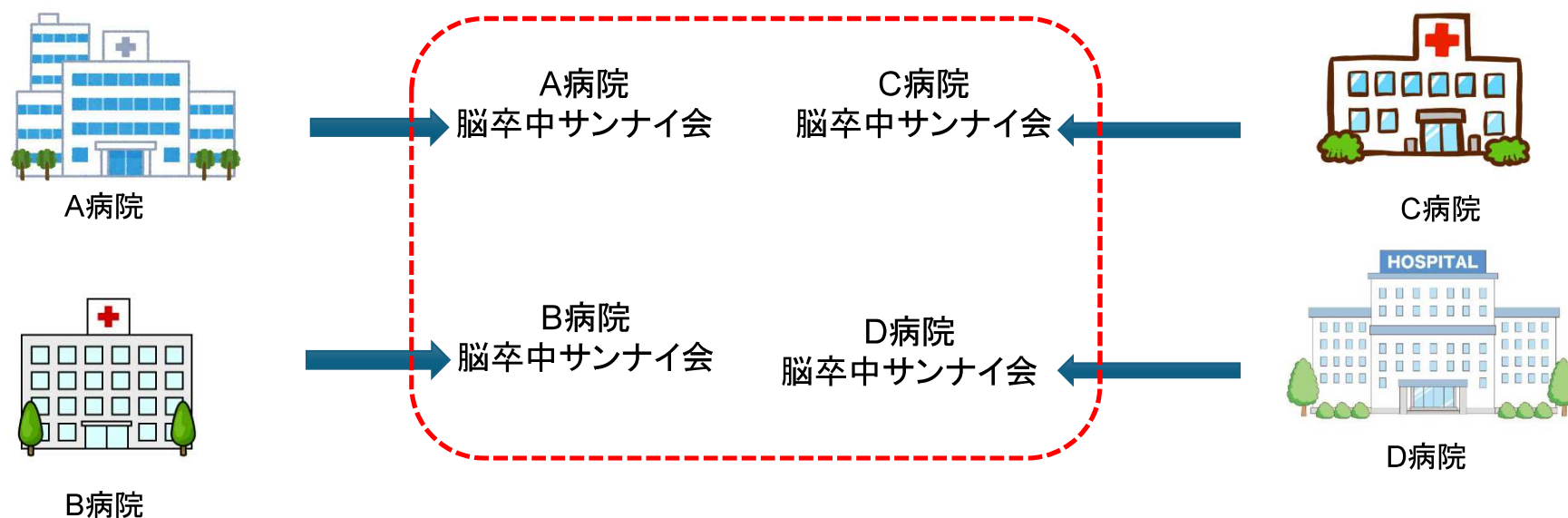
* KYOTO 脳卒中サンナイ会参画機関 :

2025年8月現在 * (50音順) *

- ・ 医療法人徳洲会 宇治徳洲会病院
- ・ 独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
- ・ 社会福祉法人恩賜財団京都済生会病院
- ・ 地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院
- ・ 医療法人社団石鎚会 京都田辺中央病院
- ・ 京都第一赤十字病院
- ・ 京都第二赤十字病院
- ・ 国立大学法人京都大学医学部附属病院
- ・ 医療法人清仁会 シミズ病院
- ・ 医療法人社団蘇生会 蘇生会総合病院
- ・ 医療法人財団康生会 武田病院

脳卒中相談窓口の整備(地域連携)

各病院が、**自院**かかりつけ患者とキーパーソン家族を対象として
それぞれの「**脳卒中サナイ会**」をつくる(現在11病院)



⇒ 京都府内の脳卒中患者・キーパーソン家族に標準化された情報提供が可能

京都府での 取り組み



第1回 KYOTO脳卒中サンナイ会 NEWSLETTER：2025年9月号

♡ 11

KYOTO脳卒中サンナイ会
2025年8月26日 12:53

▼ 目次

- 1. はじめに
- 2. 最新の話題（動画）
- 3. 気になる動画解説
 - 1) 今回の動画はコレ！： 「一緒に考えましょう、これからのこと～脳卒中相談窓口～ 第1話」
 - 2) 本動画に関する専門家からの解説文

2. 最新の話題（動画）

Vol.1 テーマ： 『脳卒中生活期におけるかかりつけ医制度』

京都府では、2025年から「脳卒中生活期におけるかかりつけ医制度」が始まりました。

脳卒中は再発率が高く、後遺症による長期療養が必要になることも多いため、退院後も切れ目のないフォローや支援が欠かせません。

この制度では、急性期治療を終えた患者さんを「かかりつけ医」に引き継ぎ、日常の診療を担ってもらいながら、専門病院が継続的にサポートする、画期的な制度を導入しました。

加えて、多職種・多機関が連携し、地域全体で再発予防を支える仕組みを整えています。

この取り組みについて、京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センターの宮本享医師が解説しています。ぜひご覧ください。



3. 気になる動画解説

1) 今回の動画はコレ！： 「一緒に考えましょう、これからのこと～脳卒中相談窓口～ 第1話」

第一回目となる今回は、公益社団法人日本脳卒中協会提供のこの動画です。

※ 「一緒に考えましょう、これからのこと～脳卒中相談窓口～ 第1話」



なお、当動画シリーズは、一般社団法人日本脳卒中学会のホームページでも紹介されています（内容は同じです）。

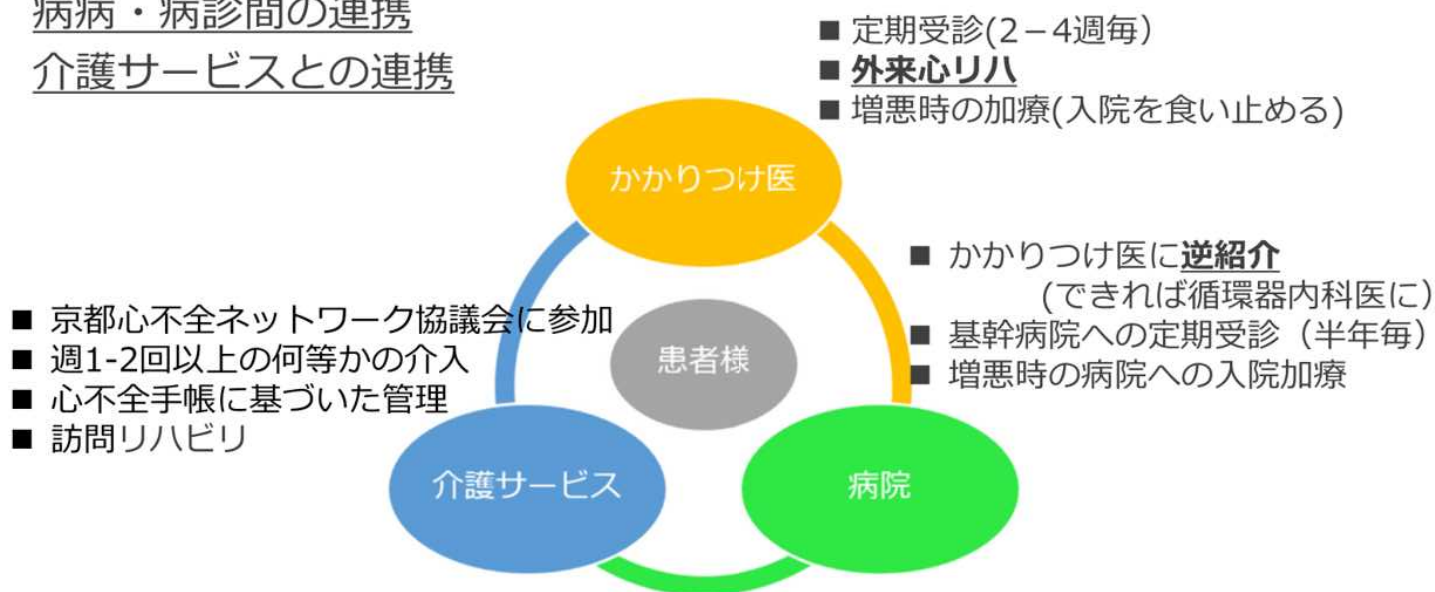
[一緒に考えましょう、これからのこと～脳卒中相談窓口～ | 一般の方へ | 脳卒中の予防、治療、退院後の対応について | 日本脳卒中学会 - The Japan Stroke Society](#)

2) 本動画に関する専門家からの解説文

京都心不全ネットワーク

- ・ 脳卒中・心臓病等総合支援センター(京都府立医大病院)をハブとした
25病院16クリニックの連携
- ・ 介護サービスも含めた オール京都の心不全指導チーム

病病・病診間の連携
介護サービスとの連携



京都心不全ネットワーク

京都府立医大 的場聖明先生作成（演者改変）

多施設多職種共通の心不全手帳による 疾患管理指導

共通の資料での疾患管理指導

京都心不全ネットワーク協議会初期メンバーの医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士が協働して心不全手帳作成



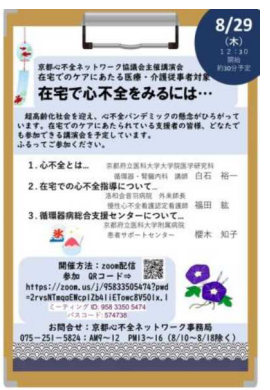
指導者用

栄養、サルコペニア、心臓リハビリ、緩和ケア、
心不全薬物治療ガイドライン…
定期的にupdate



各施設、
各職種の心不全
に対する積極的
な関わりを
一つの目標と
している

心不全在宅支援者対象の講演会



脳卒中急性期・回復期施設間連携

京都府PSC会議(診療責任者会議)

京都府立医科大学附属病院
京都第二赤十字病院
京都大学医学部附属病院
武田病院
京都市立病院
医療法人清仁会シミズ病院
社会福祉法人 京都社会事業財団 京都桂病院
京都第一赤十字病院
医仁会武田総合病院
蘇生会総合病院
独立行政法人国立病院機構京都医療センター
医療法人同仁会 (社団) 京都九条病院
医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院
宇治徳洲会病院
医療法人清仁会亀岡シミズ病院
京都山城総合医療センター
京都田辺中央病院
京都岡本記念病院
社会福祉法人 恩賜財団 京都済生会病院
市立福知山市民病院
国立病院機構舞鶴医療センター

- 第1回 2022-10-07
- 第2回 2022-12-02
- 第3回 2023-03-03
- 第4回 2023-06-09
- 第5回 2023-09-15
- 第6回 2024-01-19
- 第7回 2024-04-19
- 第8回 2024-06-28
- 第9回 2024-10-04
- 第10回 2025-01-24
- 第11回 2025-04-19
- 第12回 2025-07-25



京都府脳卒中連携
回復期リハビリテーション病院診療責任者会議

PSC・回復期併設施設	回復期リハビリテーション病院
医仁会武田総合病院	
	宇多野病院
	京都大原記念病院
山城総合医療センター	
	京都近衛リハビリテーション病院
京都岡本記念病院	
	鞍馬口医療センター
	京都中部総合医療センター
	京都民医連中央病院
	京都博愛会病院
	宇治リハビリテーション病院
	京都ルネス病院
	京都田辺記念病院
	京都久野病院
	十条武田リハビリテーション病院
	六地蔵総合病院
	京都リハビリテーション病院
	丹後中央病院
京都きづ川病院	
	洛和会音羽リハビリテーション病院
市立福知山市民病院	
	かくさい病院
	京都協立病院
	壬生大路病院
蘇生会総合病院	
	学研都市病院
	脳神経リハビリ北大路病院
	京都武田病院
	京都からすま病院
	洛西シミズ病院
	京都民医連あすかい病院

- 第1回 2024-09-09
- 第2回 2024-11-25
- 第3回 2025-03-03
- 第4回 2025-07-07

脳卒中・心臓病等総合支援センター(京大病院)をハブとした
脳卒中急性期・回復期リハビリテーション病院 49病院すべての連携

大学医局や診療科(内科・脳外科)
急性期/回復期にかかわらない
京都府脳卒中one teamの確立

約
90 機関

脳卒中連携主治医制
生活期におけるかかりつけ医
登録のご案内

脳卒中は、脳卒中は急性期を乗り切った後も、後遺症や再発予防など長いスパンで継続して取り組むことが必要となる疾患です。救命救急、急性期治療から回復期リハビリテーション、さらには在宅医療まで、幅広い医療の連携や支援を継続するためには、関係医療全体における協力的な医療体制の構築が重要となります。

京都府では、京都府医師会・地区医師会・京都府一次脳卒中センター会連・京都府脳卒中回復期リハビリテーション病院診療連携推進委員会の連携のもと、シームレスな連携体制が構築されつつあります。

『脳卒中生活期におけるかかりつけ医』の先生方には、日常の診療・相談・医療指導等をお願いいたします。定期的（年に1-2回程度）な医療相談や専門的指導を担う急性期医療機関との連携と併せて包括的な体制で、脳卒中患者さん・ご家族を支援していければと考えております。

かかりつけ医登録フォーム
登録はこちらから

<https://forms.gle/2ZCCh3M0gpcC8d8h>

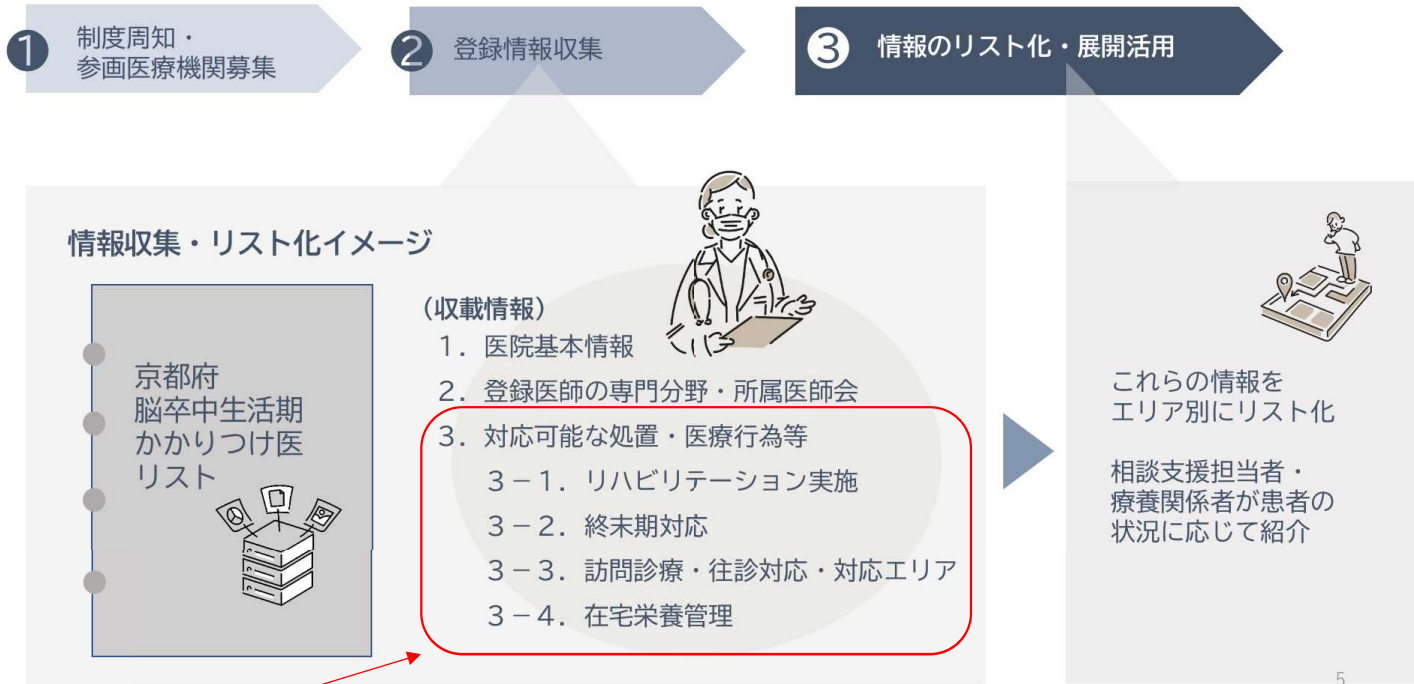
脳卒中生活期におけるかかりつけ医登録について
『脳卒中生活期におけるかかりつけ医』として、京都府内全ての一次脳卒中センターおよび回復期リハビリテーション病院において、患者・家族等に情報提供・紹介させていただきます。

注）登録は、京都府医師会所属の医師に限らせていただきます。

参考動画
①「京都府における脳卒中生活期連携主治医制度の展開」
京大病院 脳卒中診療支援センター長 宮本孝医師
②「脳卒中生活期に必要なとされる療養指導」
京都第二赤十字病院 脳神経科部長 永金義成医師

問い合わせ先：京都大学医学部附属病院 脳卒中診療支援センター ☎ 075-751-3013

かかりつけ医整備のプロセス



- 登録された**医院情報**がリストになり、検索ツールとともに京都府内49病院の脳卒中相談窓口で共有

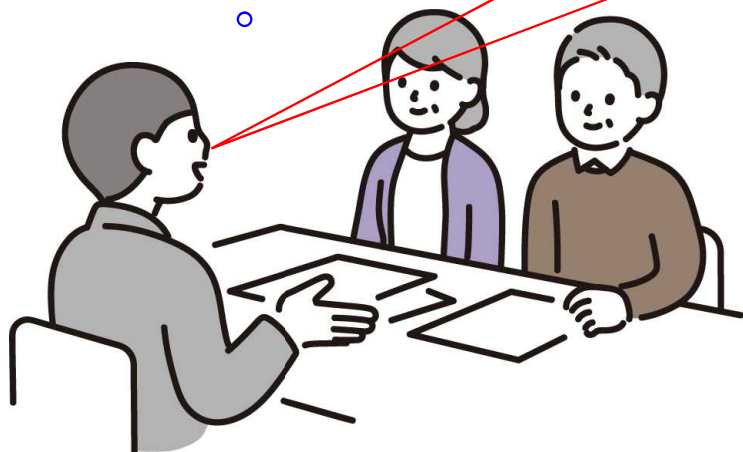
必要とされる療養に応じた
脳卒中生活期かかりつけ医を紹介

入院前から**かかりつけ医**の先生が
いらっしゃいますか？

京都市〇〇区では、このリストにある11医院が
あなたに**必要な内容の診療指導**をしてくれる
脳卒中の生活期におけるかかりつけ医になって
くれます。
どの医療機関をご紹介しますか？

必要な内容の診療指導

- **訪問診療**
- **往診**
- **在宅栄養管理**
- 入院対応
- リハビリテーション
- 終末期対応



脳卒中相談窓口
コーディネーター(MSW)

同じ**かかりつけ医**の**情報**を **すべての病院の脳卒中相談窓口**でも**情報提供**

脳卒中生活期における連携主治医制

～各病院・各領域で推進されている連携主治医制と 何が異なるのか？～

1. 脳卒中生活期 かかりつけ医登録
2. 京都府医師会と府内すべての脳卒中医療機関の連携
(単一の医療機関と関係かかりつけ医だけの連携ではない！)
3. 脳卒中相談担当MSWによる情報連携
(医師の紹介状だけではなく、多職種による情報の共有！)

脳卒中生活期かかりつけ医は 患者に最も近い脳卒中相談窓口！

(その整備・連携のハブとなるのが、脳卒中・心臓病等総合支援センター)

脳卒中療養支援プラットフォームの中心を担うのが、

脳卒中相談窓口連携会議



- 京都府内の一次脳卒中センター・回復期リハ病院の
すべて(49病院他)から指名された脳卒中相談担当者会議
(主に医療ソーシャルワーカー(MSW)、退院支援看護師、事務等)
- 2023年度から3-4カ月に一度の頻度で、**定例会(Zoom)**を実施
(計7回実施済)

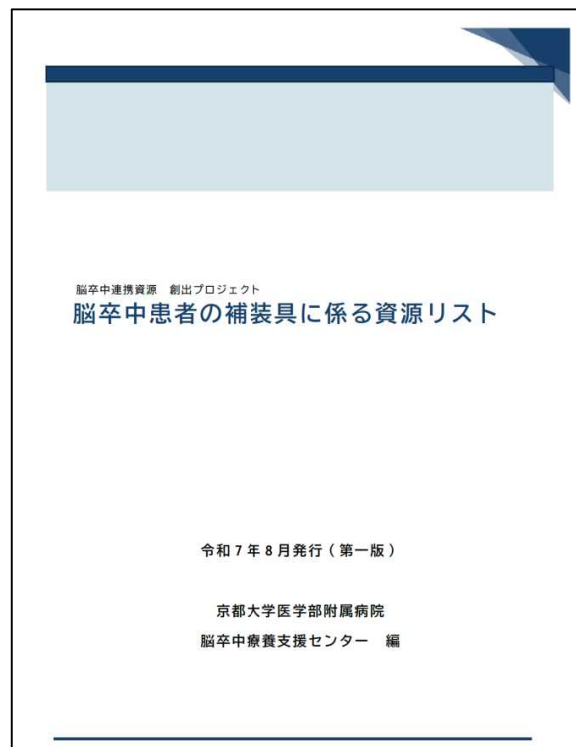


日々の患者支援の中で抱える課題を明らかに
様々なニーズ抽出・必要支援情報を資源化

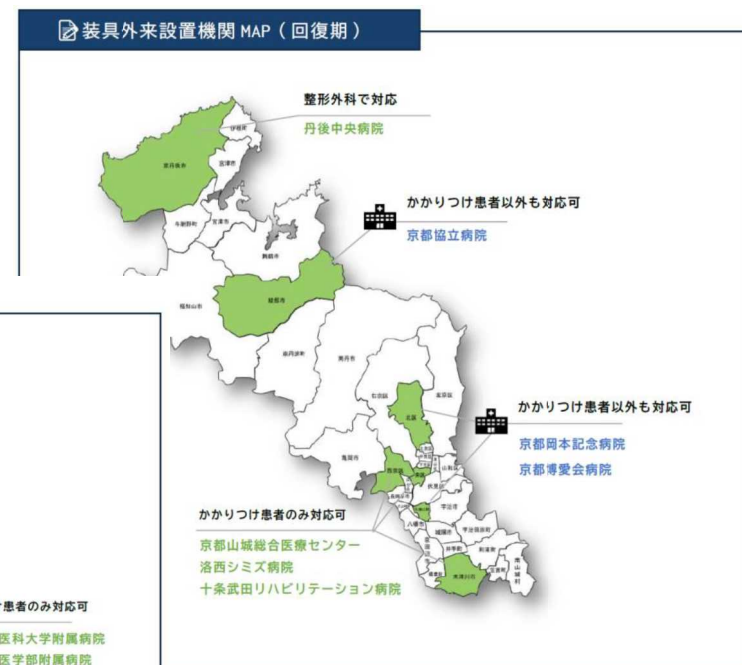
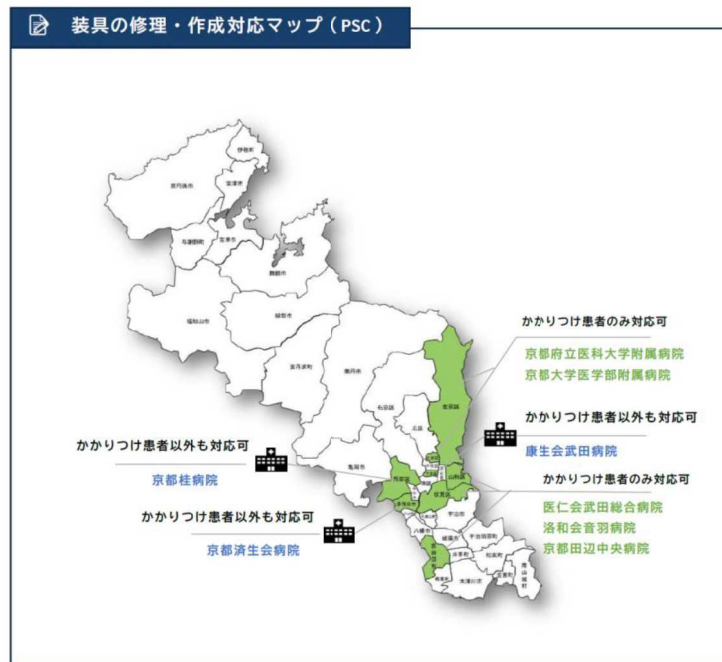
京都府での 取り組み

脳卒中連携資源 創出プロジェクト

脳卒中患者の補装具に係る資源リスト



- 装具作成外来情報
- 連絡先
- 対応可能（かかりつけ患者のみ、かかりつけ患者以外でも可）
- 作成可能な装具

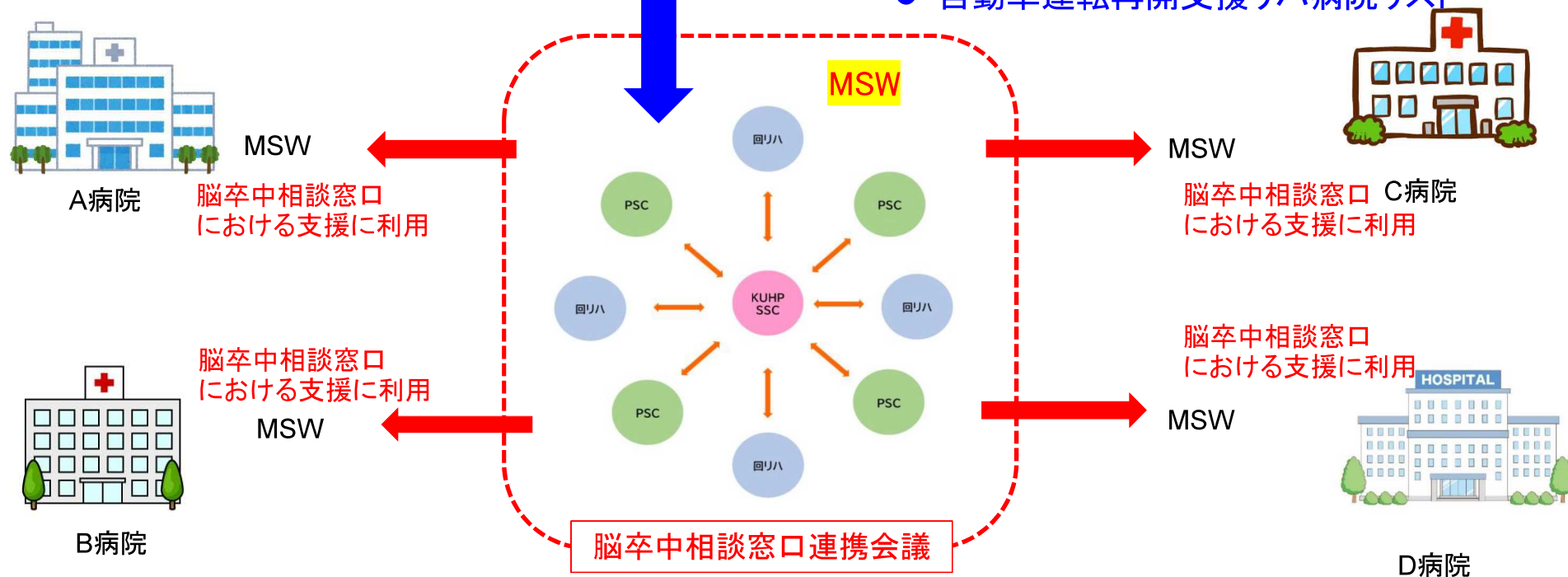


SCPA-Japan府県支部と脳卒中相談窓口連携会議をプラットフォームにした 専門職種情報の提供

専門職種からの情報提供

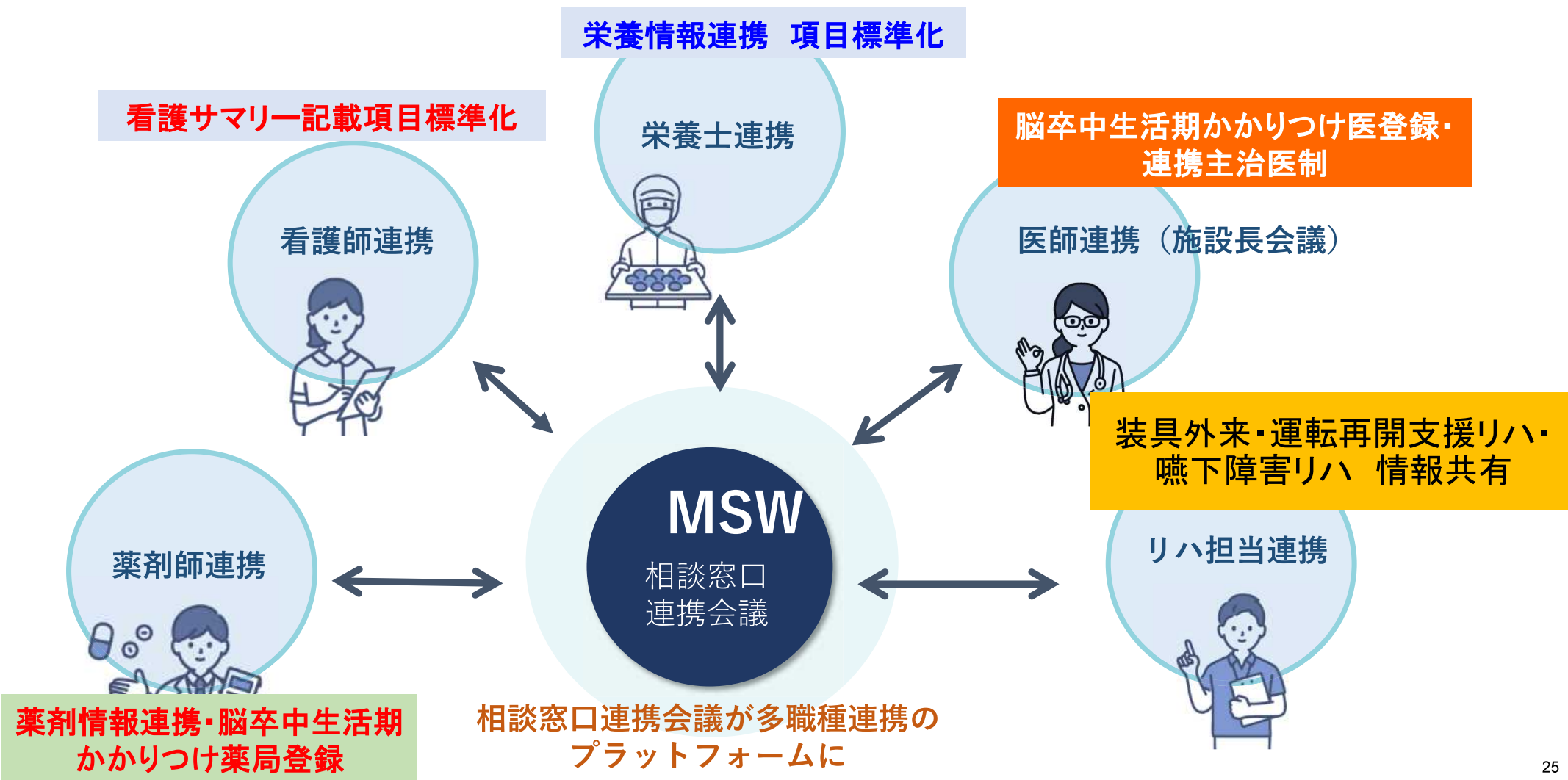


- 脳卒中生活期連携主治医制（かかりつけ医登録）
- 脳卒中生活期かかりつけ薬局 登録
- 装具作成外来 リスト
- 摂食嚥下外来リハ病院リスト
- 自動車運転再開支援リハ病院リスト



専門職種のアイデア・情報を どの病院の脳卒中相談窓口でも情報提供

脳卒中生活期支援に向けた各職種連携の展開（京都府）



● 2024年8月～2025年7月(1年間)における実績 (32回・参加人数合計 2010名)

① 職種別・多職種連携会議：京都府対象

	MSW	PSC医師	回復期医師	薬剤師	看護師	栄養士	多職種	
会議名称	相談窓口 連携会議	PSC 責任者会議	回復期 責任者会議	連携 薬剤師会議	連携 看護師会議	連携 栄養士会議	SCPA- Kyoto	合計
開催回数	2	3	4	2	4	3	4	22
参加人数計(人)	100	60	80	70	200	105	80	695

22回・参加数 695名

② ナレッジ共有・啓発（両立支援セミナー）：京都府対象

- 2025.1：脳卒中後の運転再開支援
- 2025.7：ADL自立患者の高次脳機能障害と復職支援

2回・参加数 235名

③ 職種連携・地域連携・公開講座：京都府対象 6 全国対象 2

- SCPA 京都支部事業報告会(2025.2)
 - 第二回京都市北部エリア地域連携の会(2025.4)
 - 京都府連携看護師会議セミナー(2025.5)
- SCPA Japan事業報告会（2024.9）
 - 両立支援調査2023 中間報告シンポジウム(2025.3)
 - 脳卒中相談窓口連携会議 全国大会2025(2025.6)
- 市民公開講座(京都府・医師会・府立医大・京大共催:2025.2)
 - もやもや病ピアサポート in Kyoto2025 (2025.3)

8回・参加数 1080名

ハブとなるためには、専従職員が必須！

脳卒中・心臓病等総合支援センター

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げることを検討



循環器病対策推進基本計画の**患者支援に関する重点施策**を

各都道府県のハブとなって**行政・地域医療機関・各団体**と連携して進める

ハブとなるためには、

- ・ 脳卒中・心臓病領域に**各1名**の専従職員 雇用人件費
- ・ 諸活動費

合計1000万円/年以上が事業継続のためには必要

令和6年度当初予算額 1.9億円 (1.1億円) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 「循環器病対策基本法」第11条第1項に基づき、都道府県は、患者等に対する保健、医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究の進展等を踏まえ、「都道府県循環器病対策推進計画」を策定することとされている。
- 本事業は、「都道府県循環器病対策推進計画」に基づき、都道府県において、地域の実情等を反映させた各種施策を着実に実施することにより、循環器病対策を推進するために必要な経費である。

2年目以後の予算は循環器病特別対策費
国：都道府県＝50：50

2 事業の概要・事業イメージ

【事業創設年度：令和3年度、補助先：都道府県、補助率：1/2】

【事業内容】

都道府県が策定した都道府県計画の各種目標等の実現・達成のために以下の事業を実施する。

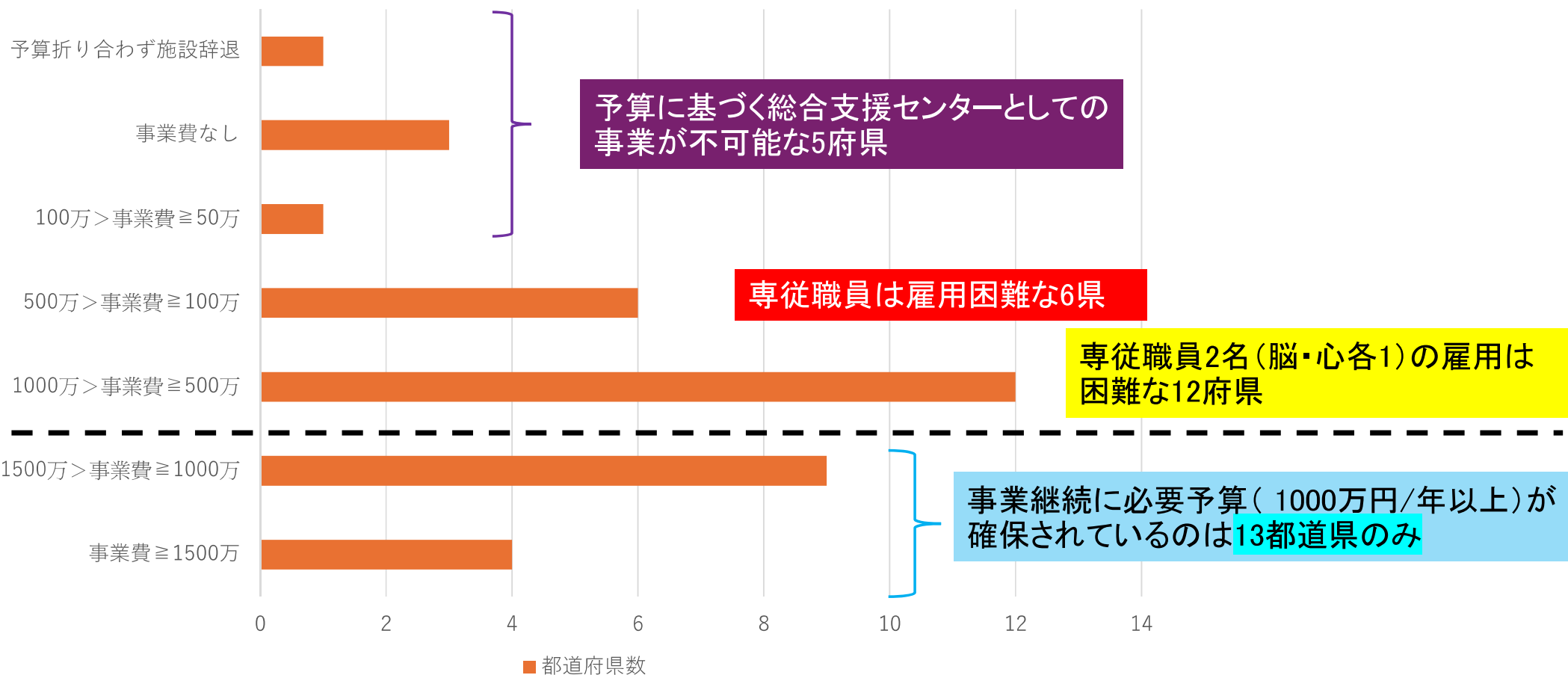
- ① 都道府県循環器病対策推進事業
- ② 循環器病医療提供体制の促進等に資する事業
- ③ 循環器病に関する正しい知識の普及啓発事業
- ④ 循環器病に関する治療と仕事の両立支援事業
- ⑤ 循環器病の相談に資する事業
- ⑥ 循環器病対策に資する多職種連携推進事業
- ⑦ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

設置箇所数の増10府県→25府県



令和7年度 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費
(R4-6年度採択37都道府県) 2025日本脳卒中学会調査

都道府県数



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Google カスタム検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法

ホーム > 政策について > 審議会・研究会 > 循環器病対策推進協議会(循環器病対策推進協議会) > 第7回循環器病総合支援委員会

第7回循環器病総合支援委員会 資料

令和7年9月4日(木)
14:00~16:00

脳卒中・心臓病等総合支援センターの事業進捗が難渋している県

- ① 行政が2年目以後の事業予算を確保しない ← 健康部局が財政部局を説得できる事業進捗がない
- ↓
- ② 病院執行部の本事業に対する意識が低い・病院が一丸としてまとまっていない
- ↓
- ③ 担当部署・事務の「これ以上仕事を増やすことはできない」反応
→ 総合支援センターが病院一丸として動かない
- ④ 脳卒中領域と心臓病領域の本事業に関する認識や連携が不十分
- ⑤ 県全体の関連施設・団体の積極的協力が得られない
→ 県全体の医療施設・団体が動かず、ローカルな相談支援事業に留まる
-

脳卒中・心臓病等総合支援センター事業が持続可能であるためには



- ① 都道府県行政の支援（適切な事業予算）
- ② ハブとしての総合支援センターの力量
が両翼のエンジン

いずれが欠けても
片肺飛行で、長持ちません！

いずれも 無ければ
全く飛べません！

両立支援調査2023

令和5年度厚労科研費FA-1018

回復期以降の循環器病に対する多職種連携による患者支援体制の充実・普及に資する研究(主任研究者:宮本 享)

● 対象府県

岩手県・宮城県・栃木県・富山県・京都府・福岡県・熊本県 の7府県

● 調査内容

当該府県のすべてのPSCおよび回復期リハビリテーション病院から
直接自宅退院した脳卒中患者の復職率および両立支援の実施状況を調査

● 調査期間

2023年10月～2024年3月

※ フォローアップ期間:上記期間中の退院～6ヵ月後・18ヵ月後

● 期待される効果

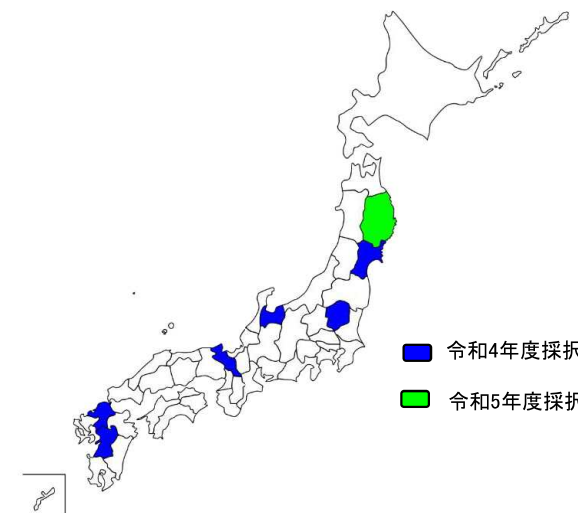
実働組織は

脳卒中相談窓口連携会議

悉皆性のあるデータに基づいた 下記2点の把握

① 脳卒中後の復職率

② 「療養・就労両立支援料」の現実(算定状況や算定困難な理由)



研究班調査と各職種の地域連携の展開

厚労科研費FA-1018(令和5-7年度)の調査事業により
総合支援センターをハブとする当該府県の地域・多職種連携が大きく進んでいる

意思決定支援調査2024

意思決定支援アクションプラン2025

看護師連携



就労支援リハ調査2024

リハ担当連携



薬剤師連携



薬剤退院時指導調査2025

MSW

脳卒中相談窓口
連携会議

脳卒中相談窓口連携会議が

31道府県で稼働

両立支援調査2025

両立支援調査2024

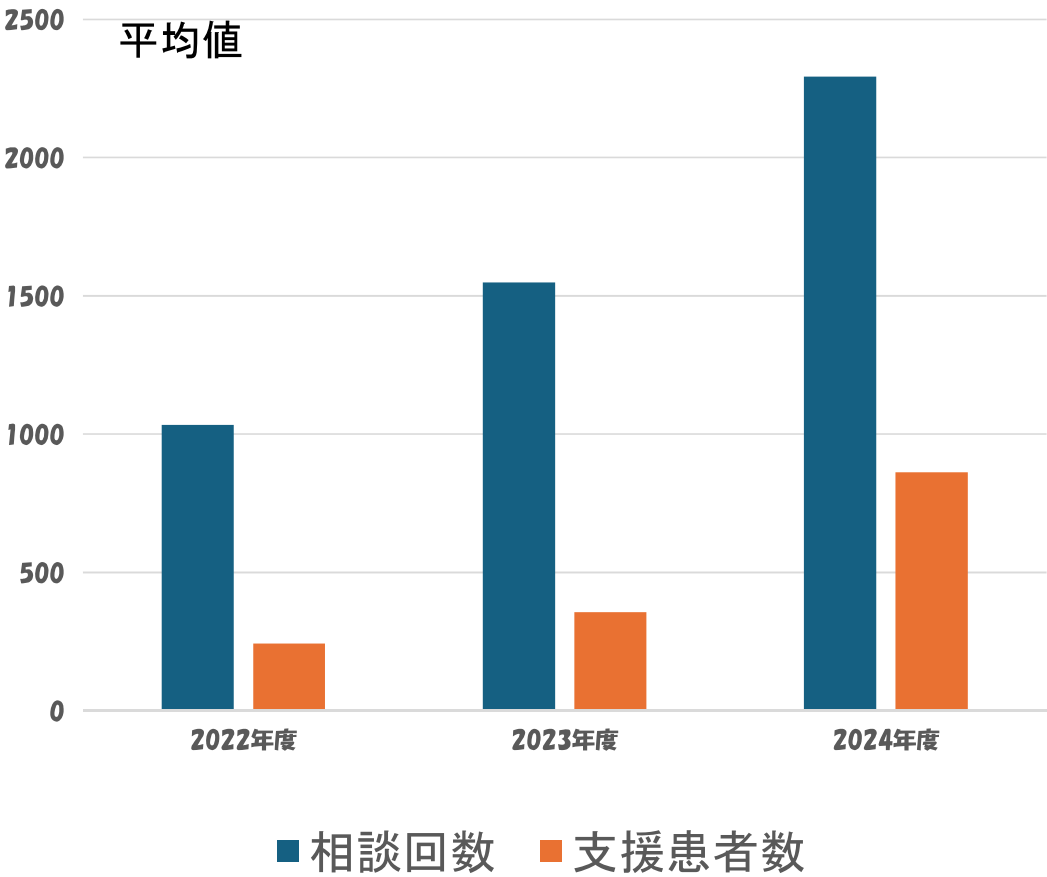
両立支援調査2023



脳卒中相談窓口（全国一次脳卒中センター）の相談支援実績

	2022年度	2023年度	2024年度
相談回数	1034.1	1548.2	2292.3
支援患者数	243.4	356.2	862.3

平均値





総合支援センターモデル事業 連絡会議の開催



モデル事業選定施設の代表者が集合し、心臓病領域の情報共有を目的とする連絡会議を設置した。

開催実績（延べ11回）

令和4年度：2022/10/17、2022/12/23、2023/2/6

令和5年度：2023/4/9、2023/5/14、2023/10/23、2024/3/27

令和6年度：2024/4/25、2024/10/24、2024/12/27

令和7年度：2025/4/30

これまでの議題：

- ・各施設の取組内容の紹介，相談支援の好事例の共有
- ・地域住民向け資材（動画・リーフレット等）の情報共有
- ・総合支援センターの今後の展開についての議論
- ・相談窓口の相談件数・内容についての情報共有
- ・2年目以降の予算，実務担当者の雇用に関する情報共有
- ・日本循環器協会との連携

一般社団法人 日本循環器学会

2025 年度 第 1 回

脳卒中・心臓病等総合支援センター モデル事業施設 連絡会議

日 時：2025 年 4 月 30 日(水)14：00-15：00

開催形式：WEB 開催

議 長：安田 聡（基本法・5 カ年計画検討委員会 委員長）

議 題：

1. 2024 年度採択施設 活動ご報告 （5 分）

- ・北海道：北海道大学病院
- ・山形県：山形大学医学部附属病院
- ・群馬県：群馬大学医学部附属病院
- ・東京都：日本医科大学付属病院・榊原記念財団榊原記念病院・武蔵野赤十字病院
- ・山梨県：山梨大学医学部附属病院
- ・岐阜県：岐阜大学医学部附属病院
- ・滋賀県：滋賀医科大学医学部附属病院
- ・岡山県：岡山大学病院
- ・山口県：山口大学医学部附属病院
- ・宮崎県：宮崎大学医学部附属病院

日本循環器学会・日本脳卒中学会合同シンポジウム

日本脳卒中学会理事長 藤本茂先生作成（演者改変）

合同シンポジウム9（日本循環器学会合同シンポジウム）

「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」

2023年3月17日（金）15:50～17:20 第1会場（パシフィコ横浜 1F メインホール）

座長 小笠原 邦昭（岩手医科大学 脳神経外科）

平田 健一（神戸大学大学院医学研究科 循環器内科学分野）

演者 **脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の取組**

藤田 恭平（厚生労働省 健康局 がん疾病対策課）

東北大学病院脳卒中・心臓病等総合支援センターの取組について

安田 聡（東北大学大学院医学系研究科 循環器内科学分野）

熊本県における脳卒中・心臓病等総合支援センターの取り組み

辻田 賢一（熊本大学大学院生命科学研究部 循環器内科学）

京都府における脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

宮本 享（京都大学医学部付属病院 脳神経外科）

栃木県における脳卒中・心臓病等総合支援センターの取り組み

藤本 茂（自治医科大学 内科学講座神経内科学部門）

10:20-12:00 シンポジウム 06（合同 SY06）

合同

日本循環器学会との合同
厚生労働科学研究から見る脳卒中・循環器医療制度の
動向

座長：井口 保之（東京慈恵会医科大学内科学講座脳神経内科）
小林 欣夫（千葉大学循環器内科学）

Ⅱ-1 合同 SY06-1 厚労科研費研究 [回復期以降の循環器病に対する
多職種連携による患者支援体制の充実・普及に
資する研究]

京都大学医学部附属病院脳卒中療養支援センター・もやもや病
支援センター
宮本 享

Ⅱ-1 合同 SY06-2 脳卒中後の失語・嚥下障害・てんかん・認知症の
実態調査とチーム医療の確立を目指した研究

国立循環器病研究センター脳血管部門脳神経内科
猪原 匡史

Ⅱ-1 合同 SY06-3 厚労科研データから考える災害時循環器病の現状と
課題

熊本大学大学院生命科学研究部循環器内科学
辻田 賢一

Ⅱ-1 合同 SY06-4 我が国における高齢者心不全診療体制の実態と課題

富山大学第二内科
今村 輝彦

Ⅱ-1 合同 SY06-5 第 2 期循環器病対策推進基本計画の中間見直しに
むけて

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課
鶴田 真也

シンポジウム 9（日本循環器学会との遠隔合同シンポジウム）

「脳卒中・心臓病等総合支援センター 2年目を迎えて」

座長：平田 健一（神戸大学 循環器内科）

小笠原 邦昭（岩手医科大学 脳神経外科）

演者：西嶋 康浩（厚生労働省 健康・生活衛生局 がん・疾病対策課）

辻田 賢一（熊本大学大学院 生命科学研究部 循環器内科学）

宮本 享（京都大学医学部附属病院 脳卒中療養支援センター）

北井 豪（国立循環器病研究センター 心臓血管内科）

栗田 浩樹（埼玉県循環器病対策推進協議会、埼玉医科大学国際医療センター 脳卒中センター）

STROKE2023

STROKE2024

STROKE2025

脳卒中・心臓病等総合支援センターの今後に向けた提言

- 1 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業は、患者支援・情報提供・多職種連携のハブとなることが重要
どの病院でも、急性期・回復期・生活期どのステージでも、標準化された 支援・情報提供
- 2 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業予算確保の重要性
県予算への補助1/2(循環器病特別対策事業)で、本事業の均てん化は可能か？
- 3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業の適切な進捗には、関係学会との連携が不可欠
- 4 研究班事業に参加することで、脳卒中・心臓病等総合支援センター事業による
地域・多職種連携を社会実装できる
- 5 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業の適切な評価について
総合支援センター単施設の相談件数ではなく 地域・多職種連携のハブとなっていることを示す
評価項目が必要
- 6 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業を報告/評価する機会(当該県行政も参加)が必要
他県の好事例共有と自県事業の見直し

脳卒中・心臓病等総合支援センターの整備指針（案）作成について

厚生労働省 健康・生活衛生局
がん・疾病対策課

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の総括

背景・現状

- 第2期循環器病対策推進基本計画（令和5年3月閣議決定）において、脳卒中・心臓病等（以下「循環器病」という。）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携し、循環器病の予防、早期発見、再発予防、重症化予防、相談・生活支援等の総合的な取組を推進することとしている。
- この取組の一環として、令和4年度より「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業（以下「モデル事業」という。）」を実施し、各都道府県の循環器病に関する専門的な知識を有する医療機関に対して、脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下「総合支援センター」という。）の立ち上げ支援を行ってきた。
- モデル事業においては、公募を経て総合支援委員会が選定した医療機関に総合支援センターを設置し、都道府県と連携して、地域の医療機関への情報提供や地域連携の体制構築に向けた勉強会を開催するなど、包括的な支援体制の整備を推進してきた。
- 令和7年度までに、47都道府県（54医療機関）においてモデル事業が展開された。

今後の対応（案）

- 厚生労働省において、モデル事業にて得られた知見や課題を、総合支援センターの求められる役割毎に整理する。
- 全国の総合支援センターにおいて、包括的な支援体制が提供できるよう、整理した内容を元に整備指針を作成する。
- 整備指針の作成にあたって、まず「整備指針の作成のポイント」について総合支援委員会及び循環器病対策協議会で協議し、その内容を踏まえて厚生労働省において作成する。
- 令和8年度中に、厚生労働省から各都道府県に対して通知を発出し、整備指針の周知を実施する。

脳卒中・心臓病等総合支援センターの整備指針（案）作成のポイント

- これまでの「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」の取組等を踏まえ、以下のとおり指針（案）に掲載する内容を取りまとめた。

